



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL <https://www.ishii-iiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-4455-2500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,423	△3.6	224	△28.8	250	△30.0	168	△31.2
2021年3月期第1四半期	2,515	75.5	315	183.8	358	244.2	244	223.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 122百万円 (△62.9%) 2021年3月期第1四半期 328百万円 (673.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.50	—
2021年3月期第1四半期	66.20	—

(注) 収益認識に関する会計基準「(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	20,576	10,620	51.6	2,876.12
2021年3月期	22,859	10,687	46.8	2,894.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,620百万円 2021年3月期 10,687百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	10.1	1,250	2.6	1,250	△6.5	870	0.5	235.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,784,000株	2021年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	91,222株	2021年3月期	91,222株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,692,778株	2021年3月期1Q	3,686,026株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種や各種政策の効果や海外経済の改善もあって、このところ持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は24億23百万円(前年同四半期3.6%減)、営業利益は2億24百万円(前年同四半期28.8%減)、経常利益は2億50百万円(前年同四半期30.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億68百万円(前年同四半期31.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

売上高は、国内工事は、収益認識に関する基準等を適用したことにより、売上高は増加しましたが、海外工事は、工事進捗率の鈍化などにより売上高が減少し、19億84百万円(前年同四半期4.5%減)となりました。

営業損益は、海外工事は売上高減少の影響により利益が確保出来なかったことに加え、営業費用が増加したことなどにより、56百万円の損失(前年同四半期は25百万円の営業利益)となりました。

(不動産事業)

売上高は、ほぼ横ばいの4億39百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、営業利益もほぼ横ばいの2億81百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ22億82百万円減少し、205億76百万円となりました。流動資産は、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、契約資産は増加しましたが、仕掛品が大きく減少したことにより前期末に比べ22億79百万円減少し、80億67百万円となりました。固定資産は、市場価格が回復したことによる投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ固定資産は、不動産事業における賃貸物件の大規模修繕による建設仮勘定を計上しましたが、市場価格が下落したことによる投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ3百万円減少し、125億9百万円となりました。

(負債)

当連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ22億15百万円減少し、99億56百万円となりました。流動負債は、営業債務の支払が多く、短期借入金が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、前受金が大きく減少したことなどにより、前期末に比べ21億19百万円減少し、53億35百万円となりました。固定負債は、不動産事業の長期預り保証金の返還や長期借入金の返済などにより、前期末に比べ96百万円減少し、46億20百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金の支払いによる剰余金の減少や、市場価額の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ67百万円減少し、106億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、鉄構事業において、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、売上高は32億50百万円減少し115億円、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円減少し12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円減少し8億70百万円となる見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,826	1,367,102
受取手形及び売掛金(純額)	4,467,681	-
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	-	5,529,861
商品及び製品	599	484
仕掛品	3,856,786	863,970
原材料及び貯蔵品	3,441	3,441
その他	464,350	302,555
流動資産合計	10,346,686	8,067,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,977,925	7,905,614
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	175,922	299,125
有形固定資産合計	10,170,886	10,221,777
無形固定資産	21,492	21,761
投資その他の資産	2,320,468	2,265,963
固定資産合計	12,512,847	12,509,503
資産合計	22,859,533	20,576,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609,150	2,484,781
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払法人税等	296,892	118,635
前受金	2,802,094	897,153
引当金	132,948	233,386
その他	104,112	191,933
流動負債合計	7,455,199	5,335,889
固定負債		
長期借入金	587,500	560,000
長期末払金	196,260	196,260
繰延税金負債	648,763	600,084
退職給付に係る負債	498,060	520,217
長期預り保証金	2,785,780	2,743,612
固定負債合計	4,716,364	4,620,174
負債合計	12,171,563	9,956,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,396,265	1,396,265
利益剰余金	7,244,267	7,223,146
自己株式	△152,033	△152,033
株主資本合計	10,380,499	10,359,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,005	348,090
為替換算調整勘定	△83,535	△86,611
その他の包括利益累計額合計	307,469	261,478
純資産合計	10,687,969	10,620,856
負債純資産合計	22,859,533	20,576,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,515,129	2,423,376
売上原価	1,913,080	1,874,201
売上総利益	602,049	549,175
販売費及び一般管理費	286,720	324,810
営業利益	315,328	224,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,310	24,074
為替差益	19,949	5,414
その他	8,521	4,837
営業外収益合計	53,781	34,326
営業外費用		
支払利息	8,074	6,883
その他	2,355	883
営業外費用合計	10,429	7,767
経常利益	358,680	250,924
税金等調整前四半期純利益	358,680	250,924
法人税、住民税及び事業税	124,729	128,748
法人税等調整額	△10,074	△45,835
法人税等合計	114,654	82,912
四半期純利益	244,025	168,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,025	168,011

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	244,025	168,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,016	△42,915
為替換算調整勘定	30,848	△3,075
その他の包括利益合計	84,865	△45,991
四半期包括利益	328,891	122,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,891	122,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69百万円減少し、売上原価は30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は32百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金(純額)」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産(純額)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,077,275	437,854	2,515,129	2,515,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,077,275	437,854	2,515,129	2,515,129
セグメント利益	25,562	289,765	315,328	315,328

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,984,127	439,249	2,423,376	2,423,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,984,127	439,249	2,423,376	2,423,376
セグメント利益又は損失(△)	△56,751	281,115	224,364	224,364

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高は69百万円減少、セグメント利益は39百万円減少し、「不動産事業」には影響はありません。